

## 国民生活基礎調査試験調査の実施について

平成 24 年 12 月 10 日

厚生労働省

### I 試験調査の目的

#### 1. 前提となる目標

##### ① 平成 22 年答申に対する対応方法の検証をする

・答申中にある「今後の課題」への対応として、非標本誤差の縮小に向け調査票回収率の向上策とその効果を見極める。

##### ② 所得票・貯蓄票を拡充して都道府県別の表章を可能とする（基本計画）

- ・これを、都道府県別平均所得額の精度を安定させて実現するためには、世帯票のサイズ（25 年調査で 5530 地区）で実施する必要。
- ・そのためには、現在は 2000 人の（所得票という特性に鑑みて有能な）調査員を 5530 人まで増やす必要。
- ・2 倍になる調査員負担（受け持ち単位が「単位区（15～30 世帯）」から「(国勢調査) 地区（50 世帯）」になるため。）を現状維持するには 1 地区（仮想 2 単位区毎）に調査員 2 名置くとするれば、11000 人以上の有能な調査員が必要であるが、（いずれも）不可能。
- ・すなわち調査員負担の大幅な軽減（「有能」の幅を拡大）が必要。

#### 2. 具体的な調査員負担の軽減策としては、

- 調査事項を軽量化して調査員による初期説明・問い合わせ対応の総量を減量
- 接触困難な世帯からの回収方法として郵送を採用
- コールセンターの導入により、世帯から求められる説明等への調査員（保健所・福祉事務所）対応を軽量化が挙げられる。

これら 3 点の調査員負担（一部保健所・福祉事務所の負担）軽減策の有効性検証が必要

#### 3. また、記入者負担の軽減の必要も生じる。

- ・所得票・貯蓄票を世帯票サイズで実施することは、それらを別時期に実施する必要性が希薄となり、調査時期・ルートの一元化を図る必要（従来から調査員、自治体からも要望）
- ・所得票・貯蓄票実施地区は介護票実施地区と重複するので介護票を 2500 地区に限定する（記入者負担を考慮して所得票地区との重複を排除→統計審議会指摘）必要性が希薄（出現率増によって介護票統計の精度向上）

これらから生じる記入者負担を軽減するためには調査事項の軽量化が必要であり、新たに開発する（軽量）調査票で、その記入者負担がなお過大ではないかの検証が必要

## II 試験調査の方法と課題

### 1. 調査項目数の絞りこみ

（22年調査票調査項目についての詳細は別紙1参照）これを、23年試験調査での軽量化目標は30問程度（国勢調査並び）までの減で検討（世帯の基礎調査として絞り込むが施策担当部局の要望に応じて調査項目を増やしてきた経緯があり、困難。）。試験調査の概要については別紙2参照）

26年試験調査に向けて考慮に入れること

・健康票において、施策の指標となる項目やその説明変数を多く設定したので項目選択に慎重を期す必要

### 2. 全調査票の個計化

所得票、健康票及び介護票はすでに個計化しているところ。生活時間帯が世帯員によってまちまちである等、同一世帯であっても各世帯員の情報がすべて透明で記入者に共有されているとは言い難いため、世帯票と貯蓄票も個計化し一人一冊の冊子調査票とする。

### 3. 個計化がもたらす記入者負担等の問題

○世帯票 特に、記入者（世帯主等）のコントロールがなお働くと考えられる世帯の場合、世帯票の記入を世帯員ごとにするることによる不詳・無記入発生をいかに抑制するか。また、これまでは、幼児、高齢者等記入が困難な場合も世帯票は1シートであるため世帯主等が代わって記入することが容易であったところ、各世帯員冊子への代理記入が世帯主等に忌避感を生じさせないか（一回調査での記入総量は、現行では6月に最大世帯票、健康票、介護票、7月に所得票、貯蓄票というように分散されているが、調査項目数は減じるものの、これらを一齐に記入するために懸念。現行の世帯票、健康票、介護票の記入量を超えないように新しい調査票を設定できるか、また、設定したとしてそれが、記入量が最大と考えられる世帯主等の忌避感を減じる方向に働くかは不明。）。→現行通り世帯主等の一括記入も可能な1シート形式とするか。

○貯蓄票 貯蓄額等の分布はみるが対照データがないため結果の妥当性判断判定ができず、時系列への影響なしとも言い切れないことから現行通り世帯の貯蓄額を調査することが有効か。

### 4. コールセンターの有効性

多くの調査事項について、コールセンターに調査員と同等以上の説明能力を持たせるた

めには別途の研修等が必要。コールセンターの技量の質が回収調査票の質に直結する可能性があるが、ビジネスとして成り立つかは調査の必要。

コールセンターが機能するかどうかは、郵送回収とした世帯（コールセンターを利用しなかった世帯も含め）にヒヤリング、調査票の記入内容の比較等で検証。また、センター開設時間も見極め、また日々の営業時間も世帯員の生活時間の多様を考えれば24時間が望ましいが、最適時間帯を見極める予定。

## 5. 郵送調査の有効性

郵送調査によって生じる無審査データがどのように統計に影響を与えるか、20年試験調査では不詳データとなって現れることが明らかであり、これを最小限にする必要。27年国勢調査では自治体による審査体制を強化する予定としているが、当調査では詳細な審査機能を保健所・福祉事務所では持てない（調査員に依存）。例えば、所得票調査で特に密封を要求された場合、調査員による審査が成り立たず、そのため密封回収では調査員関与に比べて、集計不可能な調査票が多くなる傾向。したがって、郵送調査であっても調査員の関与（記入困難な事項、記入に介在が必要な世帯員）が可能な場合には無審査票を極力減少させる必要があるがその方法等を探る必要。逆に、それが調査員負担をどれくらい増加させるかも実データを収集する必要。

## 6. 回収方法の多様化（目標）

○調査員回収 記入の困難な事項、記入そのものが困難な場合に調査員が関与する世帯員が対象及び郵送回収やオンライン回収の対象ではない世帯

○郵送回収 調査票密封化を主張される世帯（問い合わせ対応はコールセンター）、面接不能世帯及び回収時不在世帯が対象

○オンライン回収 積極的にオンライン回答を選択する世帯（員）及び面接不能な世帯（問い合わせ対応はオンラインまたはコールセンター）が対象。特に、密封化を主張される世帯には、入力時審査が可能なオンライン報告に可能な限り誘導。ただしオンライン化は次期の試験調査には含めない（オンラインシステム開発は実地利用が前提。そのため個計化の実施状況及び回収状況を踏まえて時間差で導入。）。

以上



別紙1

平成22年調査各票調査項目等

世帯票				健康票				介護票				所得票			
質問	記入	選択肢	記入	質問	記入	選択肢	記入	質問	記入	選択肢	記入	質問	記入	選択肢	記入
(世帯主) 質問	1	1		(世帯員) 質問	1	1	6	(要介護者) 質問	1		7	(世帯員) 質問	1	1	6
補問	1	4		(世帯員) 補問	2	2		(要介護者) 補問	2	1	5	(世帯員) 補問	2	12	
質問	2	6	5	質問	3	2		質問	3		17	質問	3		2
	3	7		補問	1	42	1	補問	4	1	14	補問	4		2
	4	2		質問	2	5		質問	5		7	14	質問	5	2
質問	5	1		補問	4	2		補問	6		9	1	補問	6	2
補問	1	1		質問	1	41	1	質問	7		5		補問	7	2
	2		10	2	5	4	2	補問	8	1	24		質問	8	5
(世帯員) 質問	1		1	6	2			9			64		質問数	8	
	2		12	補問	1	5		10	1				記入項目	13	
	3		2	質問	7	2	1	11			5		選択肢	21	
	4	1	4	8	8	5		12			5		記入項目	9	
	5		4	9	9	2		質問数	12						
	6		6	補問	1	21	1	記入項目	4						
	7		10	2	2	11	2	選択肢	162						
	8		6	質問	10	30		記入項目	16						
	9		2	11	11	8									
補問	1		4	12	12	2									
	2		9	補問	1	5	1								
	3		2	2	2	2									
	4		2	3	3	4									
	5		7	4	4	3									
質問	6		2	5	5	4									
	10		9	6	6	12									
	11		4	質問	13	7	1								
	12		2	補問	1	3									
補問	1		5	質問数	13										
質問	13		7	記入項目	1										
	14	2		補問数	13										
	15	1		選択肢	232										
	16		12	記入項目	10										
	17		9												
補問	1		6												
	2		9												
質問	18		2												
補問	1		6												
	2		2												
	3		6												
質問数	23														
記入項目	9														
補問数	15														
選択肢	182														
記入項目	8														

※平成22年調査票ベースで全票を同時に行った場合の質問数等  
(世帯員)


総質問数	87 (補問を含む)
記入項目数	73
選択肢	615 (複数選択必須を含む)

ページ数 健康票 7 ※世帯票は、2ページ+3人連記シート  
 介護票 4  
 所得票 15  
 貯蓄票 1

## 試験調査の目的

平成25年大規模調査の企画に先立ち、平成22年答申中にある「今後の課題」への対応及び公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月閣議決定)に掲げられた、**所得票及び貯蓄票の都道府県別表章が可能となる標本規模の拡大に向けた検討**

## 試験調査の概要

- 報告者、調査員及び地方公共団体の負担軽減 
    - ・ **新調査票(調査事項を削減)の設定**
    - ・ **調査ルート(保健所及び福祉事務所)の一元化実施**
    - ・ **郵送調査(コールセンターを含む)の導入**
  - 調査時期 平成23年6月及び7月(本調査と同時実施)
  - 調査規模 下記4パターンそれぞれ50地区(それぞれ約2,500世帯、約7,500人)
- 【1 調査ルートの一元化実施(保健所又は福祉事務所のいずれかに一元化)】**
- ① **試験A** : 調査員が配布・**回収・審査(困難な場合のみ調査員密封回収)**
  - ② **試験B** : 調査員が配布、**原則郵送回収(希望者は調査員密封回収)・無審査**
- 【2 従来どおり2つの調査ルートで実施】**
- ③ **試験C** : 調査員が配布・**回収・審査(困難な場合のみ調査員密封回収)**
  - ④ **試験D** : 調査員が配布、**原則郵送回収(希望者は調査員密封回収)・無審査**
- その他 報告者、地方公共団体及び調査員に対するアンケート、調査員稼働量の把握

## 試験調査における主な検証事項

- 新調査票の有効性
- 調査ルートの一元化の有効性
- 郵送調査(コールセンターを含む。)の有効性



検証

## 有識者、地方代表を含む懇談会

- ・ 本調査結果との基本統計量(平均所得額等)の乖離
- ・ 回収率・記入率の比較、調査員稼働量の比較
- ・ 地方、調査員及び報告者の負担感 など

## 参考

(単位：千円)

平成23年試験調査費 予算要求予定額	55,016
諸謝金	149
国民生活基礎調査試験調査の結果の評価に関する懇談会（仮称）出席謝金	
委員等旅費	1,075
国民生活基礎調査試験調査の結果の評価に関する懇談会（仮称）出席旅費	
1 都内在住	41
2 都外在住	1,034
職員旅費	76
試験調査入力データ外注監督旅費	
厚生労働統計調査費	34,619
(1) 印刷製本費	3,713
ア 調査票等	2,927
イ 試験調査報告書	786
(2) 通信運搬費	3,250
(3) 雑役務費	27,650
(4) 会議費	6
国民生活基礎調査等委託費	19,097
(1) 調査員等手当	16,510
ア 調査員手当	14,110
イ 記入者手当	2,400
(2) 試験調査旅費	1,437
(3) 庁費	1,150